

平成28年3月期中間決算発表

平成27年11月5日
四国旅客鉄道株式会社

- 当中間期におけるわが国経済は、政府による経済対策等の効果により景気はゆるやかな回復基調が続いたものの、外国経済の減速が影響し先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、事業の中核である鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の確保、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、運輸収入が堅調に推移するとともに、「中期安全推進計画」の4年目として、列車無線の新設等、安全・安定輸送のためのハード整備に加え、安全推進運動の深度化を図るとともに各種訓練を実施すること等により、安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置を活用しての高松指令所遠方制御中央装置の取替やP Cマクラギ化等の軌道強化を推進し、安全・安定輸送体制の更なる強化に努めました。

営業面では、「伊予灘ものがたり」等の観光列車を最大限に活用した需要開拓や、四国各地において沿線自治体、団体等と連携したイベント列車を運行するとともに、地域への誘客・PR活動を積極的に行いました。また、インバウンドも好調に推移しました。

高速乗合バス収入が中心となる自動車運送事業では、お客様の利便性向上のためのダイヤ改正や柔軟な割引運賃設定により利用促進を図りました。

この結果、運輸業の売上高は増加し、営業費用面では、軽油価格の下落により動力費が減少したことから営業赤字は縮小しました。

他の各事業については、その他事業を除き増収となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は246億円(対前期10億円の増加)、営業損失は、39億円(対前期7億円の改善)となりました。なお、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入の底支えにより経常利益は30億円(対前期10億円の減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は26億円(対前期8億円の減少)となり、4期連続の黒字決算ではありませんが減益となりました。

- 下期においては、景気の先行きが不透明であることなど、当社グループにとって引き続き楽観できない経営環境が続きますが、当社に対する支援措置を着実に活用していくこと等により、平成28年3月期の連結業績予想としては、営業収益486億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

- 今後ともより多くのお客様にご利用いただけるよう、「より質の高い安全・安心なサービスや商品の提供」を第一に、各事業において収益の拡大と経費の削減に努め、自立経営の確立に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

皆様方のなお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月期 中間連結決算について

平成27年11月5日
四国旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 中 間 期 A	平成27年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	235	246	10	104.6	運輸業(6.4億)、物品販売業(3.4億) 2期ぶりの増収
営 業 費	282	285	3	101.1	売上原価(5.6億)、動力費(△2.7億)
営 業 利 益	△ 46	△ 39	7	—	
営 業 外 損 益	87	69	△ 18	79.3	経営安定基金運用益(△16.4億)
経 常 利 益	40	30	△ 10	74.0	4期連続の経常黒字/4期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 2	0	2	—	前期:災害損失(2.5億)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	38	30	△ 8	79.0	
法 人 税 等	3	4	0	101.9	
中 間 純 利 益	34	26	△ 8	76.3	
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△ 0	△ 0	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	34	26	△ 8	76.5	4期連続の黒字決算/4期ぶりの減益

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 期 末 A	平成27年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	150	158	7	有価証券(27.0億)、たな卸資産(8.5億)、未収金(△31.6億)
固 定 資 産	1,244	1,228	△ 15	有価証券(△12.6億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,341	2,276	△ 65	有価証券評価額の減少(△65.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,136	5,063	△ 73	
流 動 負 債	207	187	△ 20	未払金(△33.6億)、前受金(10.3億)
固 定 負 債	514	490	△ 24	繰延税金負債(△22.4億)
機 構 特 別 債 券 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,122	2,077	△ 44	
純 資 産 合 計	3,014	2,985	△ 28	有価証券の評価差額金の減少(△53.1億)、中間純利益(26.3億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,136	5,063	△ 73	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 中 間 期 A	平成27年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	39	△ 7	経営安定基金運用収益の受取額の減少(△17.1億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62	△ 21	41	有価証券の取得による支出の減少(29.5億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	△ 15	17	33	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	11	22	借入金の純増減額(22.7億)
現金及び現金同等物の増減額	△ 26	29	56	
現金及び現金同等物の期首残高	128	52	△ 76	
現金及び現金同等物の期末残高	101	81	△ 19	

4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成26年度 中間期 A	平成27年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	149	155	6	104.2	鉄道およびバスの旅客運輸収入が増加し、軽油価格の下落等により営業費が減少したため増収増益
	営業費	202	200	△1	99.1	
	営業利益	△53	△45	7	—	
物品販売業	売上高	38	42	3	109.6	(株)めりけんやの新規出店やキヨスクのコンビニエンスストア化により売上が増加。新規出店等に伴う経費も増加したが増収増益
	営業費	38	41	3	107.9	
	営業利益	0	1	0	213.6	
建設業	売上高	28	31	3	110.6	当社およびグループ外からの工事が増加したが、売上原価も増加したため増収減益
	営業費	27	31	3	110.8	
	営業利益	0	0	△0	94.3	
ホテル業	売上高	28	28	0	100.7	各ホテルの宿泊部門を中心に売上が増加したが、売上原価も増加したため増収減益
	営業費	26	27	1	104.9	
	営業利益	1	0	△1	43.9	
不動産業	売上高	6	7	1	119.4	当社の土地貸付が増加したため増収増益
	営業費	5	5	△0	96.4	
	営業利益	0	2	1	251.7	
その他事業	売上高	28	24	△3	87.9	情報システムおよび広告業の会社の売上、営業費がともに減少し減収減益
	営業費	27	24	△2	89.9	
	営業利益	1	0	△0	42.9	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

5. 平成28年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 決算実績 A	平成27年度 決算見込 B	増減額 B-A	主な増減事由等
営業収益	475	486	10	グループ全体で増収を見込む
営業利益	△102	△99	3	
経常利益	93	11	△82	有価証券運用益の減少を見込む
親会社株主に帰属する当期純利益	102	36	△66	

平成28年3月期 中間決算について

【個別決算】

1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 中 間 期 A	平成27年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	138	144	6	104.6	3期ぶりの増収
旅 客 運 輸 収 入	113	118	4	104.4	定期外(5.6億) 3期ぶりの増収
そ の 他 収 入	24	26	1	105.5	
営 業 費	189	188	△ 1	99.5	
人 件 費	79	82	2	102.8	退職給付費用(2.0億)
動 力 費	11	9	△ 2	81.0	軽油価格の下落(△2.0億)
業 務 費	34	33	△ 0	97.7	
修 繕 費	30	29	△ 0	98.3	
諸 税	6	6	0	104.4	
減 価 償 却 費	26	26	0	100.2	
営 業 利 益	△ 51	△ 44	7	—	
営 業 外 損 益	89	69	△ 19	78.6	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	66	50	△ 16	75.2	有価証券運用益(△8.5億)、機構貸付金利息(△7.6億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	37	25	△ 11	68.7	4期連続の経常黒字/4期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 2	0	2	—	前期:災害損失(2.5億)
税 引 前 中 間 純 利 益	35	25	△ 9	73.9	
法 人 税 等	2	3	0	139.3	
中 間 純 利 益	32	22	△ 10	69.0	4期連続の黒字決算/2期連続の減益

2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 期 末 A	平成27年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	131	126	△ 5	未収金(△37.0億)、有価証券(27.0億)
固 定 資 産	1,225	1,207	△ 17	有価証券(△12.6億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,341	2,276	△ 65	有価証券評価額の減少(△65.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,098	5,010	△ 87	
流 動 負 債	277	245	△ 31	未払金(△53.9億)、短期借入金(14.3億)
固 定 負 債	509	483	△ 25	繰延税金負債(△22.7億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,186	2,129	△ 57	
純 資 産 合 計	2,911	2,881	△ 30	有価証券評価差額金の減少(△53.1億)、中間純利益(22.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,098	5,010	△ 87	

3. 平成28年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 決 算 実 績 A	平成27年度 決 算 見 込 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	275	283	7	旅客運輸収入増(5.1億)
営 業 利 益	△ 112	△ 109	3	
経 常 利 益	84	2	△ 82	有価証券運用益の減少を見込む
当 期 純 利 益	93	30	△ 63	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

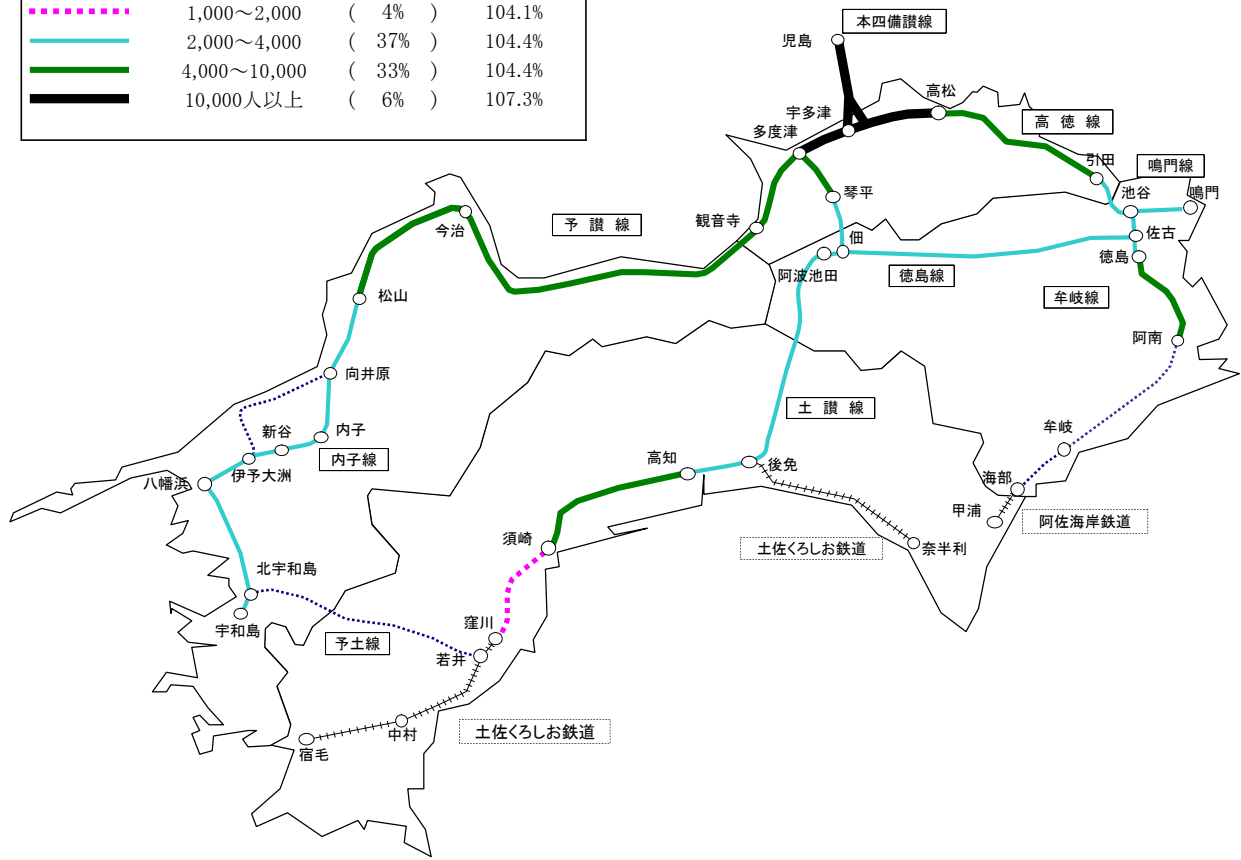
(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

		平成26年度 中間期 A	平成27年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	8	8	0	106.3
		定期	14	15	0	102.9
		(百万人) 計	23	23	0	104.1
	輸送人キロ	定期外	393	421	28	107.2
		定期	312	321	9	103.0
		(百万人キロ) 計	706	743	37	105.3
鉄道運輸収入	定期外	8,960	9,527	567	106.3	
	定期	2,388	2,316	△72	97.0	
	荷物	1	1	△0	90.3	
	(百万円) 合計	11,350	11,845	494	104.4	

お客様のご利用状況（平成27年度上期）

参考資料-2

〈凡 例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)	対前年比率
.....	1,000人未満	(20%)	106.8%
.....	1,000～2,000	(4%)	104.1%
.....	2,000～4,000	(37%)	104.4%
.....	4,000～10,000	(33%)	104.4%
.....	10,000人以上	(6%)	107.3%



区間別平均通過人員(輸送密度)

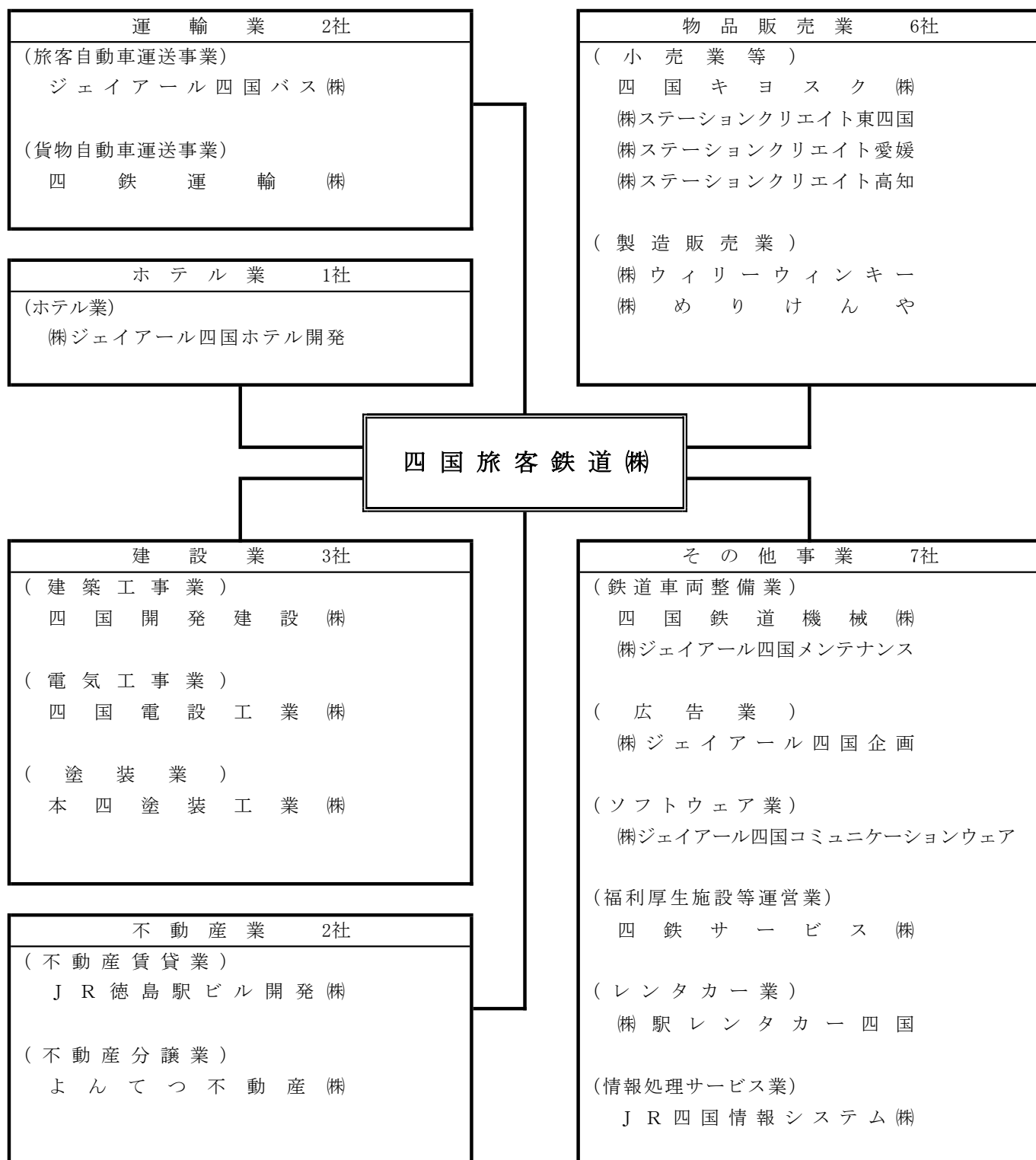
線名	区間	営業キロ(km)	平均通過人員	
			(人/日)	対前年増減
本四備讃線	宇多津 ～ 児島	18.1	23,571	2,042
予讃線	高松 ～ 多度津	32.7	24,416	1,420
	多度津 ～ 観音寺	23.8	9,609	375
	観音寺 ～ 今治	88.4	6,022	308
	今治 ～ 松山	49.5	7,581	300
	松山 ～ 宇和島	91.6	3,303	64
(海線)	向井原 ～ 伊予大洲	41.0	476	70
内子線	内子 ～ 新谷	5.3	3,929	46
高徳線	高松 ～ 引田	45.1	4,970	68
	引田 ～ 徳島	29.4	3,793	67

線名	区間	営業キロ(km)	平均通過人員	
			(人/日)	対前年増減
土讃線	多度津 ～ 琴平	11.3	5,686	365
	琴平 ～ 高知	115.3	2,887	218
	高知 ～ 須崎	42.1	4,267	240
	須崎 ～ 窪川	30.0	1,197	46
徳島線	佐古 ～ 佃	67.5	3,065	121
鳴門線	池谷 ～ 鳴門	8.5	2,133	71
牟岐線	徳島 ～ 阿南	24.5	5,037	177
	阿南 ～ 牟岐	43.2	768	13
	牟岐 ～ 海部	11.6	278	△ 9
予土線	北宇和島 ～ 若井	76.3	332	24

JR 四 国 全 線	855.2	4,751	240	105.3%
------------	-------	-------	-----	--------

(注) 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数

連結対象会社一覧表



(注) (株)ジェイアール四国ホテル開発、徳島ターミナルビル(株)及び宇和島ステーション開発(株)は平成27年4月1日付で(株)ジェイアール四国ホテル開発を存続会社とし吸収合併しました。

平成28年3月期 中間期決算概況(連結)

平成27年11月5日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 雅 文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 土居 圭 一 (TEL) 087-825-1626

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期中間期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,624	4.6	△3,939	—	3,021	△26.0	2,637	△23.5
27年3月期中間期	23,544	△1.7	△4,698	—	4,083	12.2	3,447	1.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	37,673.45	—
27年3月期中間期	49,250.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	506,340	298,588	58.9
27年3月期	513,661	301,426	58.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 298,427百万円 27年3月期 301,263百万円

2. 配当の状況

該当ありません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	2.3	△9,900	—	1,100	△88.2	3,600	△64.9	51,428.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	70,000株	27年3月期	70,000株
28年3月期中間期	－株	27年3月期	－株
28年3月期中間期	70,000株	27年3月期中間期	70,000株

(参考)

1. 平成28年3月期中間期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	14,454	4.6	△4,408	－	2,585	△31.3	2,256	△31.0
27年3月期中間期	13,823	△1.0	△5,141	－	3,761	8.3	3,268	△0.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	32,241.75
27年3月期中間期	46,699.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	501,077	288,103	57.5
27年3月期	509,838	291,158	57.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 288,103百万円 27年3月期 291,158百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	2.6	△10,900	－	200	△97.6	3,000	△67.8	42,857.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有